

# 半 期 報 告 書

( 第82期中 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日 )

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

7 0 1 0 0 4

第82期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 北 電 力 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産，受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設，除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 能登谷 繁憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 山中 貞一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店  
(福島市置賜町2番35号)

東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	755,099	782,452	795,778	1,562,752	1,611,461
経常利益 (百万円)	52,340	84,413	38,490	110,427	104,345
中間(当期)純利益 (百万円)	31,933	43,756	16,444	51,079	56,960
純資産額 (百万円)	865,195	929,604	938,286	870,852	929,771
総資産額 (百万円)	4,175,459	4,135,718	4,086,588	4,095,444	4,122,476
1株当たり純資産額 (円)	1,721.61	1,861.57	1,880.04	1,743.22	1,861.97
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	63.54	87.62	32.95	101.44	113.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	22.5	23.0	21.3	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,239	193,027	138,059	336,415	374,381
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,319	89,531	87,625	151,034	188,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,451	106,130	46,740	169,783	197,679
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	92,949	115,603	109,769	95,079	106,075
従業員数 (人)	18,507	22,880	22,618	18,289	22,627

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	708,979	722,157	728,634	1,447,607	1,455,336
経常利益 (百万円)	47,067	75,907	34,761	97,818	86,877
中間(当期)純利益 (百万円)	29,950	40,291	19,497	48,056	45,721
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	810,630	847,375	842,280	820,494	839,452
総資産額 (百万円)	3,875,353	3,761,073	3,720,465	3,814,323	3,757,983
1株当たり純資産額 (円)	1,613.00	1,686.27	1,687.58	1,632.33	1,670.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.59	80.17	39.06	95.63	90.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	22.6	21.5	22.3
従業員数 (人)	11,972	11,782	11,573	11,840	11,662

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社48社及び関連会社11社の計60社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



\*：㈱エルクは、平成17年7月1日付で㈱電力ライフ・クリエイトより商号変更した。

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった㈱コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,785
建設業	6,923
その他の事業	3,910
合計	22,618

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	11,573
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合の状況について、特記する事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連分野における在庫調整が一巡し、輸出に持ち直しがみられる中、生産も上振れて推移した。また、企業部門の好調を背景に雇用や所得が緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移していることから、全体としては回復基調にあるが、原油価格の高騰が内外経済に与える影響に留意する状況にある。

東北地域における経済は、IT関連分野や輸送機械で増産に向けた動きがみられ、製造業を中心に設備投資も引き続き増加しているが、雇用情勢が回復途上にあり、個人消費も力強さを欠いている。全体としては、地域、業種、企業間の格差を伴いながら緩やかに持ち直しつつある。

このような状況の中で、当社企業グループの当中間連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、需要の堅調な伸びによる販売電力量の増加や、地帯間販売電力料の増加などから、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ133億円（1.7%）増の7,957億円、中間経常収益は、前年同期に比べ102億円（1.3%）増の7,978億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の高騰や、「8・16宮城地震（平成17年8月16日）」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したことに加え、東通原子力発電所1号機の試運転に伴い減価償却費が増加したことなどから、中間経常費用は、前年同期に比べ561億円（8.0%）増の7,593億円となった。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ459億円（54.4%）減の384億円となった。

また、中間純利益は、PHS事業撤退関連費用25億円を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ273億円（62.4%）減の164億円となった。

なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [ 電気事業 ]

売上高は、販売電力量の増加などから、前年同期に比べ89億円（1.2%）増の7,266億円となった。一方、営業費用は、燃料費や購入電力料の増加に加え、東通原子力発電所1号機の試運転に伴い減価償却費が増加したことなどから、前年同期に比べ626億円（10.3%）増の6,680億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ537億円（47.8%）減の585億円となった。

#### [ 建設業 ]

売上高は、より一層の受注確保と収益力強化に努めたことなどから、前年同期に比べ97億円

(11.1%)増の977億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う材料費及び外注費の増加などから、前年同期に比べ69億円(7.8%)増の956億円となった。

以上の結果、営業損益は、前年同期に比べ28億円増の営業利益20億円となった。

#### [その他の事業]

売上高は、製造業における売上が好調に伸びたことなどから、前年同期に比べ21億円(2.8%)増の817億円となった。一方、営業費用は、製造業の売上増に伴う原材料の仕入増加などから、前年同期に比べ23億円(3.1%)増の773億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ1億円(2.6%)減の43億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

原油価格の高騰に加え、「8・16宮城地震(平成17年8月16日)」に伴う女川原子力発電所の停止影響などにより、燃料費や購入電力料の支出が増加したことなどから、前年同期に比べ549億円(28.5%)減の1,380億円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を抑制したことなどから、前年同期に比べ19億円(2.1%)減の876億円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の削減に努めているものの、社債の発行額が増加したことなどから、前年同期に比べ593億円(56.0%)減の467億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高1,060億円に比べ36億円増の1,097億円となった。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成17年度上半期	前年同期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	5,806	111.4
火力発電電力量	(百万kWh)	25,749	104.1
原子力発電電力量	(百万kWh)	7,073	94.3
他社受電電力量	(百万kWh)	11,554	105.1
融通電力量	(百万kWh)	5,298	90.1
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	13,449	104.2
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	81	61.9
合計	(百万kWh)	41,950	101.6
損失電力量等	(百万kWh)	3,583	99.3
販売電力量	(百万kWh)	38,367	101.8
出水率	(%)	114.4	

(注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 2,344百万kWh，東星興業㈱ 213百万kWh，東北水力地熱㈱ 184百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 8百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(43百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は，昭和49年度から平成15年度までの上半期の30ヶ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### 契約高

種別		平成17年 9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,636,608	100.8
	電力	950,635	(98.2)
	計	7,587,243	(100.4)
契約電力(kW)	電灯	20,288,400	102.3
	電力	5,521,534	(98.7)
	計	25,809,934	(101.5)

(注) 1 本表には，特定規模需要を含まない。なお，特定規模需要は，平成17年4月より対象範囲が契約電力50kW以上のお客さまに拡大している。

2 前年同期比の( )内は，平成16年9月30日現在の数値を，平成17年4月以降の特定規模需要の区分で集計し直し，参考値として算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度上半期	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	11,112	102.3
	電力	27,255	101.6
	計	38,367	101.8
料金収入(百万円)	電灯	235,844	99.1
	電力	369,201	99.7
	計	605,046	99.5

- (注) 1 本表には、特定規模需要を含む。  
 2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。  
 3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成17年度上半期	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	13,449	104.2
同上販売電力料(百万円)	115,362	112.1

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成17年度上半期	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鋁業	50	116.3
製造業		
食料品	631	100.0
繊維工業	66	92.3
パルプ・紙・紙加工品	503	108.1
化学工業	884	96.8
石油製品・石炭製品	41	92.2
ゴム製品	126	87.6
窯業土石	375	91.5
鉄鋼業	1,544	105.0
非鉄金属	1,358	106.8
機械器具	4,043	102.0
その他	1,112	102.0
計	10,683	102.0
計	10,733	102.0
その他	1,809	100.2
合計	12,542	101.8

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は2,768百万円である。このうち電気事業は2,486百万円、建設業は91百万円、その他の事業は190百万円となっている。

#### [ 電気事業 ]

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

#### (1) お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供、電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要、事業用では厨房電化の拡大など電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

#### (2) コスト低減のための研究開発

- ・建設費低減、設備の有効利用、設備診断・余寿命評価、保守・点検費用の低減、運用管理・監視の高度化等のための研究開発
- ・I P技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備などに関する研究開発 など

#### (3) 電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及などに伴う系統連係・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害、雪害、風害などの自然災害対策のための研究開発 など

( 4 ) 環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル，温暖化対策，新エネルギーなどの研究開発，環境規制に関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発，地域社会との共栄を目指す研究開発など

[ 建設業 ]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

( 1 ) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発

- ・間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・電力（C V）ケーブルの目視等の検査に代わる損傷（外傷）検査装置の開発 など

( 2 ) 新規事業を推進する新技術の開発

- ・生産・物流など幅広い分野で成長が期待される I C タグ市場において，情報通信設備と融合した独自の I C タグ応用システムの開発 など

[ その他の事業 ]

( 1 ) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

- ・劣化防止を目的とした遮水性能の高い材料を使用した高圧 C V ケーブルの開発 など

( 2 ) 通信技術の向上につながる研究開発

- ・ I P 通信や音声伝送が可能なデジタル搬送モデムのプロッキングコイルレス系統適用に関する実用化研究 など

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設，除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設，除却等の計画はない。また，当中間連結会計期間に使用開始した主な設備はない。

前連結会計年度末において計画中であった東通原子力発電所1号機の運転開始年月は，平成17年10月から平成17年12月に変更した。なお，その他の重要な設備の新設，除却等の計画について，当中間連結会計期間において重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		502,883		251,441		26,657

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,095	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,580	3.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,581	2.90
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,890	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,610	1.12
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,010	1.00
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
計		108,274	21.54

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,265,300	4,942,653	
単元未満株式	普通株式 4,758,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,942,653	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24,700株(議決権247個)及び53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,100株(議決権11個)及び15株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社ユアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式85株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,775,800		3,775,800	0.75
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800		61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		3,858,500		3,858,500	0.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,025	2,185	2,375	2,490	2,565	2,560
最低(円)	1,942	2,010	2,160	2,325	2,270	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条並びに第57条に基づき、中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,825,981	92.5	3,770,819	92.3	3,820,078	92.7
電気事業固定資産	注1,2	2,608,801		2,498,904		2,567,389	
水力発電設備		198,108		192,298		195,243	
汽力発電設備		425,921		392,458		409,396	
原子力発電設備		298,943		263,222		280,675	
送電設備		667,473		651,274		665,552	
変電設備		281,485		274,590		281,064	
配電設備		583,453		582,403		586,017	
業務設備		147,330		137,007		143,529	
その他の電気 事業固定資産		6,084		5,647		5,910	
その他の固定資産	注1,2	284,892		269,756		279,279	
固定資産仮勘定		470,660		505,938		494,946	
建設仮勘定及び 除却仮勘定	注2	470,660		505,938		494,946	
核燃料		135,140		143,522		137,925	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		135,140					
装荷核燃料				41,000		41,433	
加工中等核燃料				102,522		96,492	
投資その他の資産		326,486		352,697		340,537	
長期投資	注4	70,139		92,869		74,432	
繰延税金資産		158,391		166,741		167,921	
再評価に係る 繰延税金資産		1,467		1,446		1,459	
その他の投資等		97,961		92,914		97,957	
貸倒引当金(貸方)		1,474		1,275		1,233	
流動資産		309,619	7.5	315,634	7.7	302,288	7.3
現金及び預金		105,397		108,919		106,246	
受取手形及び 売掛金		100,891		107,262		114,711	
繰延税金資産		14,640		15,994		19,339	
その他の流動資産		89,820		84,391		63,217	
貸倒引当金(貸方)		1,130		933		1,227	
繰延資産		117	0.0	134	0.0	109	0.0
社債発行差金		117		134		109	
合 計		4,135,718	100.0	4,086,588	100.0	4,122,476	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,610,046	63.1	2,472,305	60.5	2,449,874	59.4
社債	注3	1,202,171		1,180,221		1,128,221	
長期借入金	注3	744,572		629,942		657,300	
退職給付引当金		251,698		263,213		259,551	
使用済核燃料 再処理引当金		97,216				101,291	
使用済燃料 再処理等引当金				107,174			
原子力発電施設 解体引当金		31,720		34,142		32,744	
繰延税金負債		833		569		897	
その他の固定負債	注4	281,832		257,042		269,867	
流動負債		541,277	13.1	613,860	15.0	684,608	16.6
1年以内に期限 到来の固定負債	注3	224,202		297,868		286,609	
短期借入金		38,412		57,165		46,039	
支払手形及び 買掛金		76,153		89,757		98,915	
未払税金		47,141		31,141		39,433	
繰延税金負債		1,384					
その他の流動負債		153,982		137,927		213,611	
特別法上の引当金		11,249	0.3	16,313	0.4	12,653	0.3
湯水準備引当金		11,249		16,313		12,653	
負債合計		3,162,573	76.5	3,102,479	75.9	3,147,136	76.3
少数株主持分		43,540	1.0	45,823	1.1	45,567	1.1
資本金		251,441	6.1	251,441	6.2	251,441	6.1
資本剰余金		26,655	0.6	26,655	0.6	26,655	0.6
利益剰余金		648,614	15.7	652,937	16.0	649,329	15.8
土地再評価差額金		1,011	0.0	996	0.0	1,005	0.0
その他有価証券 評価差額金		10,009	0.2	15,085	0.4	9,844	0.2
為替換算調整勘定		79	0.0	79	0.0	79	0.0
自己株式		6,183	0.1	6,917	0.2	6,572	0.1
資本合計		929,604	22.5	938,286	23.0	929,771	22.6
合 計		4,135,718	100.0	4,086,588	100.0	4,122,476	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部							収益の部								
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	注1	664,500	84.9	729,526	91.7	1,447,511	89.8	営業収益		782,452	100.0	795,778	100.0	1,611,461	100.0
電気事業営業費用		601,453		662,626		1,289,826		電気事業営業収益		716,593		725,421		1,444,726	
その他の事業 営業費用		63,046		66,900		157,684		その他の事業 営業収益		65,858		70,357		166,735	
営業利益		(117,952)	(15.1)	(66,252)	(8.3)	(163,950)	(10.2)								
営業外費用		38,635	5.0	29,802	3.7	70,984	4.4	営業外収益		5,096	0.7	2,040	0.2	11,380	0.7
支払利息		25,585		23,398		52,813		受取配当金		535		451		611	
持分法による 投資損失				4,981				受取利息		14		60		25	
その他の 営業外費用		13,050		1,421		18,171		固定資産売却益		167		217		330	
中間(当期) 経常費用合計		703,135	89.9	759,328	95.4	1,518,496	94.2	連結調整勘定 償却額		927				1,862	
								持分法による 投資利益		553					
								その他の 営業外収益		2,897		1,311		8,548	
								中間(当期) 経常収益合計		787,549	100.7	797,819	100.2	1,622,842	100.7
中間(当期)経常利益		84,413	10.8	38,490	4.8	104,345	6.5								
湯水準備金引当又は 取崩し		808	0.1	3,660	0.4	2,212	0.2								
湯水準備金引当		808		3,660		2,212									
特別損失		10,539	1.4	2,503	0.3	14,449	0.9								
財産偶発損						430									
災害特別損失						3,021									
減損損失	注2	6,553				7,012									
発電所建設 中止損失		3,985				3,985									
関係会社事業 廃止損失				2,503											
税金等調整前 中間(当期)純利益		73,065	9.3	32,327	4.1	87,683	5.4								
法人税, 住民税 及び事業税		28,304	3.6	13,885	1.7	42,899	2.6								
法人税等調整額		494	0.0	1,221	0.2	14,956	0.9								
少数株主利益		509	0.1	774	0.1	2,780	0.2								
中間(当期)純利益		43,756	5.6	16,444	2.1	56,960	3.5								

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,655	26,655	26,655
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,655	26,655	26,655
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		589,903	649,329	589,903
利益剰余金増加高		73,318	16,444	86,522
中間(当期)純利益		43,756	16,444	56,960
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		29,562		29,562
利益剰余金減少高		14,607	12,837	27,096
配当金		12,484	12,478	24,968
役員賞与		339	349	339
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1,730		1,730
土地再評価差額金取崩額		53	9	58
利益剰余金中間期末(期末)残高		648,614	652,937	649,329

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		73,065	32,327	87,683
減価償却費		124,277	140,590	267,868
減損損失		6,553		7,012
核燃料減損額		4,780	4,138	8,964
固定資産除却損		3,806	5,489	15,270
発電所建設中止損失		3,985		3,985
退職給付引当金の増減額 (減少：)		22	3,661	7,875
使用済核燃料再処理引当金の 増減額(減少：)		4,394		8,468
使用済燃料再処理等引当金の 増減額(減少：)			5,883	
原子力発電施設解体引当金の 増減額(減少：)		1,404	1,397	2,428
湯水準備引当金の増減額 (減少：)		808	3,660	2,212
受取利息及び受取配当金		550	511	637
支払利息		25,585	23,398	52,813
受取手形及び売掛金の増減額 (増加：)		7,139	5,377	21,817
支払手形及び買掛金の増減額 (減少：)		11,543	9,079	11,226
その他		8,612	22,420	8,379
小計		235,117	183,157	461,734
利息及び配当金の受取額		551	511	639
利息の支払額		24,144	21,774	50,380
法人税等の支払額		18,496	23,835	37,612
営業活動による キャッシュ・フロー		193,027	138,059	374,381
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		97,937	88,708	216,293
投融資による支出		782	7,683	1,931
投融資の回収による収入		323	160	10,471
その他		8,864	8,605	18,888
投資活動による キャッシュ・フロー		89,531	87,625	188,863

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		29,911	79,723	39,879
社債の償還による支出		30,759	20,000	65,509
長期借入れによる収入		18,900	31,200	33,150
長期借入金の返済による支出		55,210	63,624	152,665
短期借入れによる収入		82,051	175,038	154,557
短期借入金の返済による支出		109,915	163,911	174,793
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		320,000	226,000	573,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		348,000	298,000	579,000
配当金の支払額		12,464	12,453	24,951
その他		643	712	1,346
財務活動による キャッシュ・フロー		106,130	46,740	197,679
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,632	3,693	12,161
現金及び現金同等物の期首残高		95,079	106,075	95,079
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		23,157		23,157
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	115,603	109,769	106,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 49社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社 48社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)コアネット東北は、当社を存続会社として平成17年4月1日に合併した。</p>	<p>連結子会社 49社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の 関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左	<p>持分法適用の 関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券償却原価法</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券同左</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち、当中間連結会計期間から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券同左</li> <li>・その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>c 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>c 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>d 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。 ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの（約10トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（45,015百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>d 原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>d 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>e 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p>	<p>e 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p>	<p>e 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純利益は、 6,553百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>	<p>(地役権の減価償却)</p> <p>平成15年6月の電気事業法の改正 により、平成17年度から託送供給に 係る原価をより適正に算定するた めの会計制度が適用されることから、 従来、非償却資産としていた地役権 については、その取得原価を設備使 用期間にわたり適正に配分するた めに、当中間連結会計期間より減価償 却を実施している。減価償却にあた っては、定額法を採用し、耐用年数 については、地役権を設定している 主たる設備である送電架空電線路に 準じて新設分は36年、既設分はその 平均残存年数としている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合と比較して、電気事業固定資産 は、2,661百万円減少している。</p> <p>また、減価償却費は同額増加し、 中間経常利益及び税金等調整前中間 純利益はそれぞれ同額減少してい る。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより税 金等調整前当期純利益は、7,012百 万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に 基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含め一括掲記していた「装荷核燃料」は金額的重要性が増したことから前連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含まれる「装荷核燃料」は、23,927百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 185,135百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 188,501百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 188,453百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,528,493百万円	4,748,483百万円	4,639,903百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 14,957百万円 その他の固定資産 84,426百万円 計 99,383百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,784百万円 構築物 40,016百万円 機械装置 32,904百万円 その他 4,457百万円 合計 88,164百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 26,735百万円 その他の固定資産 77,866百万円 計 104,602百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,885百万円 構築物 45,892百万円 機械装置 30,456百万円 その他 6,707百万円 合計 93,941百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。 また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 28,294百万円 その他の固定資産 81,957百万円 計 110,251百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,904百万円 構築物 48,046百万円 機械装置 34,036百万円 その他 6,331百万円 合計 99,319百万円</p>
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<p>社債 1,251,971百万円 長期借入金 394,393百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 55,218百万円) 長期未払債務 5,624百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,624百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 160,000百万円</p>	<p>社債 1,287,221百万円 長期借入金 356,857百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 53,881百万円) 長期未払債務 5,367百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,367百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 50,000百万円</p>	<p>社債 1,227,221百万円 長期借入金 371,711百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 59,626百万円) 長期未払債務 5,367百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,367百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 80,000百万円</p>
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳	繰延ヘッジ損失 438百万円 繰延ヘッジ利益 2,066百万円	繰延ヘッジ損失 繰延ヘッジ利益 5,266百万円	繰延ヘッジ損失 4,699百万円 繰延ヘッジ利益 81百万円

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)																																							
5 偶発債務																																										
(1) 社債，借入金に 対する保証債務	相馬共同 32,237百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 96,049百万円 原燃輸送(株) 437百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ 従業員 (財形住宅 2,439百万円 融資) 計 131,281百万円	相馬共同 26,742百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 96,485百万円 原燃輸送(株) 335百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ 従業員 (財形住宅 1,846百万円 融資) 計 125,560百万円	相馬共同 29,490百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 94,978百万円 原燃輸送(株) 386百万円 ミルメラン・ パワー・パー トナーシップ 従業員 (財形住宅 2,175百万円 融資) 計 127,154百万円																																							
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。	次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。	次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																								
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																								
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																								
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)																																								
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	86,802	51,620
	燃料費	115,278	-
	修繕費	70,582	2,850
	委託費	19,096	6,438
	減価償却費	107,224	10,141
	購入電力料	101,245	-
	公租公課	45,275	1,534
	その他	55,947	20,624
合計	601,453	93,209	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	86,501	51,068
	燃料費	135,728	-
	修繕費	76,973	2,875
	委託費	19,608	6,704
	減価償却費	124,425	9,138
	購入電力料	117,512	-
	公租公課	44,936	1,449
	その他	56,938	19,634
合計	662,626	90,870	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	171,683	102,536
	燃料費	248,133	-
	修繕費	164,778	6,740
	委託費	42,849	15,580
	減価償却費	233,087	19,583
	購入電力料	207,025	-
	公租公課	91,529	3,054
	その他	130,738	48,374
合計	1,289,826	195,870	
2 減損損失	(1) グルーピング方法		
	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>建設業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業に係る資産については、独立してキャッシュ・フローを把握できる事業所等毎に1つの資産グループとしている。</li> <li>・熱供給事業に係る資産については、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</li> </ul> <p>上記以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>		
2 減損損失	(1) グルーピング方法		
	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>建設業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業に係る資産については、独立してキャッシュ・フローを把握できる事業所等毎に1つの資産グループとしている。</li> <li>・熱供給事業に係る資産については、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</li> </ul> <p>上記以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>		

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
	<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングを もとに認識された減損損 失は、6,553百万円(そ の他の固定資産6,310百 万円、長期投資243百万 円)であり、このうち重 要な減損損失は以下のと おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点 発電所 建設用 地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419		<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングを もとに認識された減損損 失は、7,012百万円(そ の他の固定資産6,769百 万円、長期投資243百万 円)であり、このうち重 要な減損損失は以下のと おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点 発電所 建設用 地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)																
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419																
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)																
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸借 対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	<table border="1"> <tr> <td>現金及び預 金中間期末 残高</td> <td>105,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td>10,926百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物中 間期末残高</td> <td>115,603百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金中間期末 残高	105,397百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	719百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	10,926百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	115,603百万円	<table border="1"> <tr> <td>現金及び預 金中間期末 残高</td> <td>108,919百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物中 間期末残高</td> <td>109,769百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金中間期末 残高	108,919百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	173百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	1,023百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	109,769百万円	<table border="1"> <tr> <td>現金及び預 金期末残高</td> <td>106,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超 える定期預 金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現 金同等物期 末残高</td> <td>106,075百万円</td> </tr> </table>	現金及び預 金期末残高	106,246百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	171百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)		現金及び現 金同等物期 末残高	106,075百万円
現金及び預 金中間期末 残高	105,397百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金	719百万円																										
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	10,926百万円																										
現金及び現 金同等物中 間期末残高	115,603百万円																										
現金及び預 金中間期末 残高	108,919百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金	173百万円																										
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	1,023百万円																										
現金及び現 金同等物中 間期末残高	109,769百万円																										
現金及び預 金期末残高	106,246百万円																										
預入期間が 3か月を超 える定期預 金	171百万円																										
その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)																											
現金及び現 金同等物期 末残高	106,075百万円																										

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>179</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,657</td> <td>6,844</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,119</td> <td>7,024</td> <td>3,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	179	281	その他の固定資産	9,657	6,844	2,813	合計	10,119	7,024	3,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>226</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,986</td> <td>3,051</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,447</td> <td>3,278</td> <td>3,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	226	235	その他の固定資産	5,986	3,051	2,934	合計	6,447	3,278	3,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>203</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,399</td> <td>6,986</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,860</td> <td>7,189</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	電気事業固定資産	461	203	258	その他の固定資産	9,399	6,986	2,412	合計	9,860	7,189	2,671
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																															
	電気事業固定資産	461	179	281																																															
その他の固定資産	9,657	6,844	2,813																																																
合計	10,119	7,024	3,095																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																
電気事業固定資産	461	226	235																																																
その他の固定資産	5,986	3,051	2,934																																																
合計	6,447	3,278	3,169																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																
電気事業固定資産	461	203	258																																																
その他の固定資産	9,399	6,986	2,412																																																
合計	9,860	7,189	2,671																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,871百万円 1年超 1,679百万円 合計 3,551百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 954百万円 1年超 2,573百万円 合計 3,528百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,542百万円 1年超 1,503百万円 合計 3,046百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 1,131百万円 (2) 減価償却費相当額 1,131百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 919百万円 (2) 減価償却費相当額 919百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 2,328百万円 (2) 減価償却費相当額 2,328百万円																																																	

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
2 オペレーティング・リース取引	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	貸手側	貸手側	貸手側																								
	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,645</td> <td>1,572</td> <td>2,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	3,645	1,572	2,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>4,634</td> <td>2,065</td> <td>2,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	4,634	2,065	2,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>4,205</td> <td>2,060</td> <td>2,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)	その他の固定資産	4,205	2,060	2,145
		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																							
	その他の固定資産	3,645	1,572	2,073																							
		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																							
	その他の固定資産	4,634	2,065	2,568																							
		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)																							
	その他の固定資産	4,205	2,060	2,145																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内 735百万円	1年内 683百万円	1年内 603百万円																									
1年超 1,283百万円	1年超 1,567百万円	1年超 1,219百万円																									
合計 2,018百万円	合計 2,251百万円	合計 1,823百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。		また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。																									
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費																									
(1) 受取リース料 289百万円	(1) 受取リース料 435百万円	(1) 受取リース料 607百万円																									
(2) 減価償却費 276百万円	(2) 減価償却費 328百万円	(2) 減価償却費 541百万円																									
借手側	借手側	借手側																									
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																									
1年内 13百万円	1年内 19百万円	1年内 19百万円																									
1年超 111百万円	1年超 112百万円	1年超 121百万円																									
合計 124百万円	合計 132百万円	合計 141百万円																									
貸手側																											
未経過リース料																											
1年内 11百万円																											
1年超 2百万円																											
合計 14百万円																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,777	23,685	15,907

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,266
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,259

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,939	38,935	23,995

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
地方債	1,192
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,175

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,633	6,209	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000
地方債	1,198
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,191

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 非上場外国債券				2,000
(2) 地方債	73	395	340	388
(3) その他	0	10		
合 計	74	405	340	2,388

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引			
	買建	105 (1)	1	
合計				

(注) 1 「契約額等」欄下段( )書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引			
	買建	105 (1)	1	0
合計				0

(注) 1 「契約額等」欄下段( )書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	716,593	38,079	27,779	782,452		782,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	49,900	51,723	102,741	102,741	
計	717,710	87,980	79,502	885,193	102,741	782,452
営業費用	605,382	88,732	75,019	769,133	104,633	664,500
営業利益	112,328	752	4,483	116,059	1,892	117,952

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	725,421	43,645	26,711	795,778		795,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,213	54,078	54,989	110,281	110,281	
計	726,635	97,724	81,700	906,060	110,281	795,778
営業費用	668,036	95,644	77,333	841,014	111,488	729,526
営業利益	58,599	2,079	4,366	65,045	1,206	66,252

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,444,726	108,191	58,543	1,611,461		1,611,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	124,637	121,065	247,831	247,831	
計	1,446,855	232,829	179,609	1,859,293	247,831	1,611,461
営業費用	1,300,225	226,451	168,937	1,695,614	248,102	1,447,511
営業利益	146,630	6,377	10,671	163,679	270	163,950
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,760,309	230,565	382,037	4,372,911	250,434	4,122,476
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	250,302	4,060	30,120	284,483	7,650	276,832
減損損失	5,235	259	1,517	7,012		7,012
資本的支出	230,661	3,644	19,199	253,505	7,711	245,794

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 1株当たり純資産 額	1,861.57円	1,880.04円	1,861.97円
2 1株当たり中間 (当期)純利益	87.62円	32.95円	113.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益	43,756百万円	16,444百万円	56,960百万円
普通株主に帰属しない金額			349百万円
(うち利益処分による役員 賞与金)			(349百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	43,756百万円	16,444百万円	56,610百万円
普通株式の期中平均株式数	499,406千株	499,120千株	499,373千株

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,593,331	95.5	3,540,524	95.2	3,594,738	95.7
電気事業固定資産	注 1,2,3	2,631,993		2,521,952		2,592,015	
水力発電設備		170,780		163,585		168,730	
汽力発電設備		391,832		360,216		375,188	
原子力発電設備		299,895		264,063		281,581	
内燃力発電設備		5,665		5,220		5,488	
送電設備		685,144		668,533		683,327	
変電設備		292,625		285,554		292,312	
配電設備		632,387		631,708		635,484	
業務設備		153,160		142,567		149,400	
貸付設備		501		501		501	
附帯事業固定資産	注 1,2,3	471		905		510	
事業外固定資産	注1,2	8,401		8,697		8,233	
固定資産仮勘定		464,663		499,478		490,973	
建設仮勘定	注2	456,622		494,012		485,999	
除却仮勘定		8,041		5,466		4,974	
核燃料		135,140		143,522		137,925	
装荷核燃料		23,927		41,000		41,433	
加工中等核燃料		111,213		102,522		96,492	
投資その他の資産		352,661		365,967		365,079	
長期投資	注5	62,442		81,801		64,348	
関係会社長期投資		183,988		167,703		183,951	
長期前払費用		2,140		2,515		2,544	
繰延税金資産		104,227		114,024		114,326	
貸倒引当金(貸方)		138		77		90	
流動資産		167,624	4.5	179,806	4.8	163,134	4.3
現金及び預金		38,040		45,490		37,006	
売掛金		74,315		76,685		78,277	
諸未収入金		6,282		1,875		3,562	
貯蔵品		25,459		31,432		21,812	
前払費用		4,343		3,644		45	
関係会社短期債権		2,006		1,653		1,742	
繰延税金資産		9,786		9,965		9,747	
雑流動資産		7,771		9,453		11,344	
貸倒引当金(貸方)		381		394		404	
繰延資産		118	0.0	134	0.0	109	0.0
社債発行差金		118		134		109	
合 計		3,761,073	100.0	3,720,465	100.0	3,757,983	100.0

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,442,321	65.0	2,329,306	62.6	2,294,529	61.1
社債	注4	1,209,171		1,180,521		1,128,921	
長期借入金	注4	636,639		545,863		561,130	
長期未払債務		4,756		3,893		4,691	
関係会社長期債務		4					
退職給付引当金		204,581		217,135		214,095	
使用済核燃料 再処理引当金		97,216				101,291	
使用済燃料 再処理等引当金				107,174			
原子力発電施設 解体引当金		31,720		34,142		32,744	
雑固定負債	注5	258,231		240,576		251,655	
流動負債		460,209	12.2	532,656	14.4	611,435	16.3
1年以内に期限 到来の固定負債	注4,6	186,180		267,362		254,217	
短期借入金		36,500		54,440		43,720	
コマーシャル・ ペーパー		70,000		20,000		92,000	
買掛金		41,811		50,714		52,699	
未払金		11,681		43,079		48,700	
未払費用		38,858		38,295		39,944	
未払税金	注7	43,187		26,490		32,130	
預り金		1,242		1,436		978	
関係会社短期債務		25,772		27,579		44,251	
諸前受金		4,853		3,255		2,642	
日本国際博覧会 出展引当金		122				147	
雑流動負債		1		2		3	
特別法上の引当金		11,166	0.3	16,221	0.4	12,566	0.3
湯水準備引当金		11,166		16,221		12,566	
負債合計		2,913,697	77.5	2,878,185	77.4	2,918,530	77.7

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		251,441	6.7	251,441	6.7	251,441	6.7
資本剰余金		26,657	0.7	26,657	0.7	26,657	0.7
資本準備金		26,657		26,657		26,657	
利益剰余金		561,200	14.9	557,072	15.0	554,068	14.7
利益準備金		62,860		62,860		62,860	
任意積立金		389,426		409,408		389,426	
海外投資等損失 準備金		26		8		26	
原価変動調整 積立金		103,000		103,000		103,000	
別途積立金		286,400		306,400		286,400	
中間(当期) 未処分利益		108,913		84,803		101,781	
その他有価証券 評価差額金		8,728	0.2	14,072	0.4	8,325	0.2
自己株式		651	0.0	6,963	0.2	1,041	0.0
資本合計		847,375	22.5	842,280	22.6	839,452	22.3
合 計		3,761,073	100.0	3,720,465	100.0	3,757,983	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部									
区 分	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			区 分	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	注記 番号		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業費用		612,601	84.8	672,266	92.3	1,310,326	90.0	営業収益		722,157	100.0	728,634	100.0	1,455,336	100.0		
電気事業営業費用		608,422		670,609		1,302,158		電気事業営業収益		717,762		726,726		1,446,648			
水力発電費		15,158		14,199		35,764		電灯料		238,017		235,844		510,253			
火力発電費		171,475		184,393		367,741		電力料		370,316		369,201		732,917			
原子力発電費		43,136		73,497		121,058		地帯間販売 電力料		102,890		115,362		190,468			
内燃力発電費		2,456		2,769		5,197		他社販売電力料		1		73		2			
地帯間購入 電力料		36,407		49,175		73,842		託送収益		1,726		307		3,444			
他社購入電力料		77,719		83,698		159,599		事業者間精算 収益		-		1,334		-			
送電費		35,388		37,428		72,928		電気事業雑収益		4,767		4,557		9,475			
変電費		27,665		27,434		56,468		貸付設備収益		43		43		86			
配電費		80,698		83,329		163,269											
販売費		25,804		26,413		53,345											
貸付設備費		4		4		8											
一般管理費		68,583		65,112		145,108		附帯事業営業収益		4,394		1,908		8,687			
電源開発促進税		16,034		15,368		32,913		ガス供給事業 営業収益		3,844		1,156		7,543			
事業税		7,974		7,851		15,967		熱供給事業 営業収益		254		247		459			
電力費振替 勘定(貸方)		85		67		1,053		その他附帯事業 営業収益		294		504		684			
附帯事業営業費用		4,178		1,657		8,167		営業外収益		3,341	0.5	1,684	0.2	8,801	0.6		
ガス供給事業 営業費用		3,798		1,241		7,359		財務収益		956		885		1,286			
熱供給事業 営業費用		256		276		527		受取配当金		952		874		1,278			
その他附帯事業 営業費用		123		138		280		受取利息		3		11		8			
営業利益		(109,555)	(15.2)	(56,368)	(7.7)	(145,009)	(10.0)	事業外収益		2,385		798		7,514			
営業外費用		36,990	5.2	23,291	3.1	66,933	4.6	固定資産売却益		162		152		310			
財務費用		24,204		22,540		50,161		雑収益		2,222		645		7,204			
支払利息		24,088		22,259		49,997		中間(当期)経常収益 合計		725,499	100.5	730,319	100.2	1,464,137	100.6		
社債発行費償却		108		271		146											
社債発行差金 償却		8		9		17											
事業外費用		12,785		750		16,771											
固定資産売却損		75		445		508											
雑損失		12,709		304		16,263											
中間(当期)経常費用 合計		649,591	90.0	695,557	95.4	1,377,259	94.6										
中間(当期)経常利益		75,907	10.5	34,761	4.8	86,877	6.0										
湯水準備金引当又は 取崩し		804	0.1	3,654	0.5	2,204	0.2										
湯水準備金引当		804		3,654		2,204											
特別損失		9,993	1.4	-	-	13,593	0.9										
財産偶発損		-		-		430											
災害特別損失		-		-		3,021											
減損損失	注2	6,007		-		6,156											
発電所建設 中止損失		3,985		-		3,985											
税引前中間(当期) 純利益		65,109	9.0	31,106	4.3	71,079	4.9										
法人税及び住民税		25,761	3.6	10,564	1.5	36,132	2.5										
法人税等調整額		942	0.2	1,044	0.1	10,775	0.7										
中間(当期)純利益		40,291	5.6	19,497	2.7	45,721	3.1										
前期繰越利益		68,622		69,200		68,622											
中間配当額		-		-		12,562											
合併引継未処理損失		-		3,894		-											
中間(当期) 未処分利益		108,913		84,803		101,781											

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場 価格に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 燃料及び一般貯蔵品に ついては、総平均法(一 部は移動平均法)による 原価法によっている。 なお、特殊品について は、個別法による原価法 によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、 無形固定資産は定額法を採 用し、その耐用年数は法人 税法に定めるものを基準と して定めた年数とし、残存 価額は法人税法に定めるも のによっている。 なお、無形固定資産のうち 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、 無形固定資産は定額法を採 用し、その耐用年数は法人 税法に定めるものを基準と して定めた年数とし、残存 価額は法人税法に定めるも のによっている。 なお、無形固定資産のうち 、当中間会計期間から減 価償却を実施した地役権の 耐用年数は、地役権を設定 している主たる設備である 送電架空電線路に準じて新 設分は36年、既設分はその 平均残存年数としている。 また、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>有形固定資産は定率法、 無形固定資産は定額法を採 用し、その耐用年数は法人 税法に定めるものを基準と して定めた年数とし、残存 価額は法人税法に定めるも のによっている。 なお、無形固定資産のうち 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。 ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(約10トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(6) 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	(5) 湯水準備引当金 同左	(6) 湯水準備引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債  (3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。これにより税引前中間 純利益は、6,007百万円減少してい る。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>	<p>(地役権の減価償却) 平成15年6月の電気事業法の改正 により、平成17年度から託送供給に 係る原価をより適正に算定するた めの会計制度が適用されることから、 従来、非償却資産としていた地役権 については、その取得原価を設備使 用期間にわたり適正に配分するた めに、当中間会計期間より減価償却 を実施している。減価償却にあつて は、定額法を採用し、耐用年数につ いては、地役権を設定している主た る設備である送電架空電線路に準じ て新設分は36年、既設分はその平均 残存年数としている。 この結果、従来の方法によつた場 合と比較して、電気事業固定資産 は、2,661百万円減少している。 また、減価償却費は同額増加し、 中間経常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。これにより税引前当期純利 益は、6,156百万円減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。</p> <p>また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	174,927百万円	178,132百万円	178,113百万円
水力発電設備	23,814百万円	23,806百万円	23,809百万円
火力発電設備	5,585百万円	5,572百万円	5,585百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円	82百万円
送電設備	100,065百万円	102,070百万円	102,064百万円
変電設備	8,066百万円	8,467百万円	8,464百万円
配電設備	25,195百万円	26,173百万円	25,996百万円
業務設備	11,540百万円	11,380百万円	11,533百万円
附帯事業固定資産	210百万円	219百万円	211百万円
事業外固定資産	408百万円	498百万円	441百万円
計	175,546百万円	178,850百万円	178,766百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,091,011百万円	4,292,756百万円	4,193,252百万円
3 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額			
ガス供給事業			
他事業との共用固定資産の配賦額		38百万円	
熱供給事業			
専用固定資産		608百万円	
他事業との共用固定資産の配賦額		5百万円	
計		613百万円	
4 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)			
社債	1,259,171百万円	1,288,021百万円	1,228,421百万円
日本政策投資銀行借入金	334,168百万円	298,353百万円	307,270百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	160,000百万円	50,000百万円	80,000百万円
5 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ損失	438百万円		4,699百万円
繰延ヘッジ利益	2,066百万円	5,266百万円	81百万円

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
6 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	50,000百万円	107,500百万円	99,500百万円
長期借入金	104,313百万円	114,130百万円	118,610百万円
長期未払債務	782百万円	778百万円	781百万円
雑固定負債	31,084百万円	44,953百万円	35,324百万円
計	186,180百万円	267,362百万円	254,217百万円
7 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	25,639百万円	10,464百万円	18,556百万円
事業税	7,976百万円	7,853百万円	7,995百万円
消費税等	6,703百万円	5,358百万円	2,295百万円
電源開発促進税	2,702百万円	2,656百万円	3,047百万円
その他	165百万円	156百万円	235百万円
計	43,187百万円	26,490百万円	32,130百万円

項 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)																																							
8 偶発債務																																										
(1) 社債，借入金に 対する保証債務																																										
東星興業(株)	395百万円	346百万円	371百万円																																							
酒田共同火力発 電(株)	446百万円	298百万円	372百万円																																							
相馬共同火力発 電(株)	32,237百万円	26,742百万円	29,490百万円																																							
東北水力地熱(株)	10,863百万円	9,405百万円	10,134百万円																																							
日本原燃(株)	96,049百万円	96,485百万円	94,978百万円																																							
原燃輸送(株)	437百万円	335百万円	386百万円																																							
東北インテリジ ェント通信(株)	5,553百万円	4,766百万円	5,160百万円																																							
ミルメラン・パ ワー・パートナ ーシップ	118百万円	149百万円	122百万円																																							
従業員(財形住 宅融資)	2,360百万円	1,784百万円	2,105百万円																																							
計	148,462百万円	140,314百万円	143,122百万円																																							
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中 間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中 間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000	<p>次の社債については，下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し，債 務の履行を委任した。しか し，社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)																																								
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																								
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																								
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	中 間 期末残高 (百万円)																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								
銘 柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)																																								
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																								
第367回 社債	東京三菱 銀行	20,000																																								
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	30,000																																								

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	106,050百万円 2,189百万円	119,590百万円 5,675百万円	205,885百万円 4,628百万円
2 減損損失	<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業固定資産のうち熱供給事業に係るものについては、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>その他の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>		<p>(1) グルーピング方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業固定資産のうち熱供給事業に係るものについては、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>その他の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
	<p>(2) 具体的な減損損失 (1) のグループピングを もとに認識された減損損 失は、6,007百万円（附 帯事業固定資産921百万 円，事業外固定資産 5,086百万円）であり， このうち重要な減損損失 は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="467 667 762 875"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点 発電所 建設用 地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419		<p>(2) 具体的な減損損失 (1) のグループピングを もとに認識された減損損 失は、6,156百万円（附 帯事業固定資産921百万 円，事業外固定資産 5,235百万円）であり， このうち重要な減損損失 は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1114 667 1409 875"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損 失(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点 発電所 建設用 地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可 能価額は正味売却価額に より測定している。時価 の算定は、固定資産税評 価額をもとに合理的に算 定したものである。</p> <p>この資産は、発電所建 設のため取得したが、そ の後の情勢変化に伴い計 画を取り止めたことによ り、投資の回収が困難と 判断されることから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失 に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)	巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)																
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419																
用途	場所	種類	減損損 失(百 万円)																
巻地点 発電所 建設用 地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419																

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)				前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	原子力発電設備	5,152	2,068	3,083	原子力発電設備	7,015	2,774	4,240	原子力発電設備	6,807	2,167	4,640
	配電設備	4,539	2,142	2,396	配電設備	3,974	1,965	2,008	配電設備	4,243	2,033	2,209
	業務設備	6,898	4,382	2,516	業務設備	4,056	2,022	2,033	業務設備	6,585	4,003	2,581
	その他	1,965	989	975	その他	1,769	850	918	その他	2,256	1,089	1,166
	合計	18,555	9,583	8,972	合計	16,815	7,613	9,201	合計	19,892	9,293	10,598
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 3,283百万円				1年内 2,713百万円				1年内 3,272百万円			
	1年超 5,688百万円				1年超 6,487百万円				1年超 7,325百万円			
合計 8,972百万円				合計 9,201百万円				合計 10,598百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
(1) 支払リース料 1,889百万円				(1) 支払リース料 1,876百万円				(1) 支払リース料 3,611百万円				
(2) 減価償却費相当額 1,889百万円				(2) 減価償却費相当額 1,876百万円				(2) 減価償却費相当額 3,611百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	19,677	13,698
関連会社株式			

2 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	26,237	20,258
関連会社株式			

3 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	24,265	18,286
関連会社株式			

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、第82期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額 12,477,667,500円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日 平成17年12月1日  
及び支払開始日

(注) 平成17年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質  
権者に対し、支払いを行う。

その他、特記すべき事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |   |   |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | ( 事業年度 自 平成16年4月1日 )<br>( 第81期) 至 平成17年3月31日 )            | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |   | 平成17年5月17日<br>平成17年5月27日<br>平成17年9月6日<br>平成17年11月22日<br>及び平成17年11月22日<br>東北財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書              |   | 平成17年5月18日<br>及び平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号(代表取締役の異動)<br>に基づく臨時報告書である。 | 平成17年5月18日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 義 孝 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 好 弘 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 義 孝 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から地役権について減価償却を実施している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

